



## 平成29年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ホープ

コード番号 6195 URL <http://www.zaigenkakuho.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 時津 孝康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大島 研介

TEL 092-716-1404

定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期の業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	1,774	11.5	23	83.5	34	76.4	17	80.6
28年6月期	1,592	39.4	145	159.1	146	105.9	92	94.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	12.89	12.56	3.2	2.1	1.3
28年6月期	77.24	75.13	23.9	10.4	9.1

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

(注) 1. 当社は、平成28年3月3日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当社は、平成28年6月15日に東京証券取引所マザーズ市場及び福岡証券取引所Q-Board市場に上場したため、平成28年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	1,681	571	34.0	409.56
28年6月期	1,593	549	34.5	395.15

(参考) 自己資本 29年6月期 570百万円 28年6月期 549百万円

(注) 当社は、平成28年3月3日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	76	94	11	357
28年6月期	36	14	211	540

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		0.00		0.00	0.00			
29年6月期		0.00		0.00	0.00			
30年6月期(予想)								

(注) 平成30年6月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

### 3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	850	20.5	256		251		178		127.94
通期	2,338	31.8	176		167		124		89.13

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	1,394,200 株	28年6月期	1,390,200 株
期末自己株式数	29年6月期	71 株	28年6月期	株
期中平均株式数	29年6月期	1,392,995 株	28年6月期	1,195,941 株

(注) 当社は、平成28年3月3日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

・当社は、平成29年9月4日(月)に決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念されていたものの、国内企業の収益改善、株高、消費者マインドの改善が見られるなど、景気の流れは上向き傾向となりました。一方、世界的には、米国の大統領選以降、米国経済拡大への期待感の高まりからドル高/円安が進行し、米国経済は堅調に推移しているものの、イギリスのEU離脱や中国経済の減速などによる金融不安のため、引続き景気の下振れリスクが残る先行き不透明な状況が続きました。

また、地方財政は、総務省発表の「地方財政の状況」（平成29年3月発表）によれば、平成27年度の歳入は101兆9,175億円（前年比0.2%減）、歳出は98兆4,052億円（同0.1%減）となっており、歳入・歳出共に減少する結果となりました。これは、東日本大震災分の決算規模の減少が、通常収支分の決算規模の増加を上回ったことによつて、全体の決算規模が縮小したためです。歳入においては、地方税の増加等により、通常収支分は206億円増となったものの、地方債、国庫支出金の減少等により、東日本大震災分は1,866億円減となりました。歳出においては、性質別に見ると、公債費、普通建設事業費の減少に対し、扶助費、補助費等の増加により、通常収支分は596億円増となったものの、積立金の減少等により、東日本大震災分は1,772億円減となりました。また、歳入のうち、当社の行う財源確保支援サービスに関連する財産収入は、6,475億円（同2.2%増）となりました。一方で、歳出のうち、自治体の広報印刷物の外注作成費を含む需用費は1兆6,877億円（同2.1%減）、自治体業務の外部委託（BPO）に関する委託料は5兆4,676億円（同4.2%増）となりました。

当社を取り巻く広告業界におきましては、天災や先行き不安による国内消費の低迷、テロや世界的な保護主義の台頭などの懸念があったものの、引き続き前年実績を上回る結果となりました。経済産業省発表の「特定サービス産業動態統計調査」（平成29年3月発表）によれば、平成28年の我が国における広告業の売上高は6兆1,196億円（同2.3%増）となっており、7年連続の増加となっております。これは、リオデジャネイロ・オリンピック・パラリンピック、伊勢志摩サミット、インターネット広告のさらなる拡大などマーケティング活動の活発化によるものです。業務種類別では、「4媒体広告（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ）」（同0.2%増）、「屋外広告」（同1.7%増）、「SP・PR・催事企画」（同0.5%増）、「インターネット広告」（同13.5%増）、「その他」（同5.4%増）が増加した一方、「交通広告」（同1.8%減）、「折込み・ダイレクトメール」（同2.4%減）、「海外広告」（同2.4%減）が減少しております。

このような環境の中で、当社は、マーケット・シェアを高めるために、引き続き全国的に財源確保支援サービスの展開を図り、その網羅性を高めて参りました。特に、自治体の配布する冊子を当社にて作成し、寄贈するMC（メディアクリエーション）サービスの展開に注力してまいりました。新たに契約獲得が増加した「空き家対策」に特化した媒体は、先んじて拡大させてきた子育て情報冊子に比べページ数が少なく、この影響により全体としては平均ページ数が減少しました。また、予定していた人員確保が進まず当初の計画からの人員不足が影響し、特にMCサービスの新規広告主獲得に必要な営業人員が不足したため、人件費等の減少を上回る値引き販売や機会損失が発生し、冊子数の増加はできたものの一冊子当たりの収益性の計画からの下方乖離が顕著に表れました。

この結果、売上高は1,774,883千円（前期比11.5%増）、営業利益は23,923千円（同83.5%減）、経常利益は34,626千円（同76.4%減）、当期純利益は17,949千円（同80.6%減）となりました。

なお、当社は、PPS事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における総資産合計は1,681,101千円となり、前事業年度末に比べて87,387千円増加しました。流動資産は1,550,205千円となり、前事業年度末に比べて897千円増加しました。これは主として現金及び預金が182,509千円減少した一方で、売掛金が86,760千円増加、商品及び製品が85,874千円増加、その他が12,147千円増加したことによるものであります。固定資産は130,896千円となり、前事業年度末に比べて86,490千円増加しました。これは主として投資その他の資産が76,497千円増加、無形固定資産が7,393千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債合計は1,109,312千円となり、前事業年度末に比べて65,053千円増加しました。流動負債は1,109,249千円となり、前事業年度末に比べて73,746千円増加しました。これは主として未払法人税等が41,153千円減少した一方で、買掛金が122,255千円増加したことによるものであります。固定負債は63千円となり、前事業年度末と比べて8,692千円減少しました。これは主として長期借入金が8,756千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は571,789千円となり、前事業年度末に比べて22,333千円増加しました。これは主として当期純利益計上により利益剰余金が17,949千円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度の34.5%から34.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動によりそれぞれ76,995千円、94,064千円及び11,451千円減少したため、前事業年度末に比べ182,511千円減少し、当事業年度末には、357,519千円となりました。

当事業年度中に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、76,995千円（前期は得られた資金36,442千円）となりました。これは主に、仕入債務の増加122,255千円、税引前当期純利益38,090千円の計上があったものの、売上債権の増加86,760千円、たな卸資産の増加85,630千円、法人税等の支払66,478千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、94,064千円（前期は使用した資金14,048千円）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出48,500千円、敷金及び保証金の差入による支出31,117千円、無形固定資産の取得による支出14,195千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11,451千円（前期は得られた資金211,156千円）となりました。これは主に、新株予約権の発行による収入4,159千円、株式の発行による収入2,612千円があったものの、長期借入金の返済による支出17,782千円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	18.2	34.5	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	1.9	1.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	1.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	135.1	98.8	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

3. 平成27年6月期は当社株式が非上場であるため、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

4. 平成29年6月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

当社が展開するP P S事業の主要取引先である自治体においては、次期におきましても、自主財源確保のため、広告事業の導入数および媒体数が増加し、また、地方創生を背景とした積極的な民間ノウハウの活用が拡大するものと考えております。このような状況下、当社はD Sサービスにおける取引自治体数の増加と取扱媒体の拡充によって、マーケット・シェアを高め、MCサービスにおける子育て情報冊子、空き家情報冊子に次ぐ媒体や、リリース予定のアプリも利用した多面的展開を拡大するとともに、IT化により生産性を向上し採用の更なる強化により人員不足を解消することで収益性の改善・向上に努めてまいります。また、B P O支援サービスにおいては、自治体による民間ノウハウの活用を背景として、移住定住促進や観光事業推進等の分野において、事業機会の更なる開拓を狙ってまいります。

一方で、当社が将来的に継続的な企業価値の向上を実現していくためには、短中期的な視点においては、Trim社との提携を初めとした新たなメディアの開発やマーケティング投資による既存事業への付加価値創出が、中長期的な視点においては、新たな収益の柱となるビジネスモデルの開発が必須であると考えており、それらの活動に人的・経済的リソースを投下してまいります。当社は次期を「改善と投資の年」として、さらなる成長のための転換期と位置づけております。

上記のことから、平成30年6月期の業績見通しにつきましては、売上高2,338,769千円（当事業年度比31.8%増）、営業損失176,322千円（当事業年度は営業利益23,923千円）、経常損失167,307千円（当事業年度は経常利益34,626千円）、当期純損失124,260千円（当事業年度は当期純利益17,949千円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業を展開しており、近い将来においても、海外への進出を予定しておりません。したがって、現在は日本基準を採用することとしております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	551,040	368,531
売掛金	203,120	289,881
商品及び製品	724,928	810,803
仕掛品	469	82
貯蔵品	33	176
前払費用	4,613	6,814
繰延税金資産	3,902	1,671
その他	61,261	73,408
貸倒引当金	△61	△1,164
流動資産合計	1,549,308	1,550,205
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	5,821	6,771
減価償却累計額	△4,378	△4,719
建物(純額)	1,443	2,052
車両運搬具		
車両運搬具	1,529	1,529
減価償却累計額	△1,103	△1,273
車両運搬具(純額)	426	255
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	5,933	9,568
減価償却累計額	△4,774	△6,249
工具、器具及び備品(純額)	1,158	3,319
有形固定資産合計	3,028	5,627
無形固定資産		
ソフトウェア	17,645	25,039
無形固定資産合計	17,645	25,039
投資その他の資産		
投資有価証券	2,538	3,428
関係会社株式	—	48,500
従業員に対する長期貸付金	350	182
破産更生債権等	5,494	6,327
繰延税金資産	2,428	3,212
敷金及び保証金	18,405	44,896
その他	9	9
貸倒引当金	△5,494	△6,327
投資その他の資産合計	23,732	100,229
固定資産合計	44,406	130,896
資産合計	1,593,714	1,681,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	778,024	900,279
1年内返済予定の長期借入金	17,782	8,756
未払金	11,409	18,577
未払費用	32,978	46,764
未払法人税等	41,153	—
前受金	129,767	121,968
預り金	3,019	3,562
賞与引当金	2,165	—
その他	19,202	9,340
流動負債合計	1,035,502	1,109,249
固定負債		
長期借入金	8,756	—
繰延税金負債	—	63
固定負債合計	8,756	63
負債合計	1,044,258	1,109,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,639	246,945
資本剰余金		
資本準備金	199,439	200,745
資本剰余金合計	199,439	200,745
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	105,353	123,302
利益剰余金合計	105,353	123,302
自己株式	—	△153
株主資本合計	550,432	570,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,099	143
評価・換算差額等合計	△1,099	143
新株予約権	123	806
純資産合計	549,456	571,789
負債純資産合計	1,593,714	1,681,101

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1,592,336	1,774,883
売上原価	1,023,610	1,143,936
売上総利益	568,726	630,947
販売費及び一般管理費	423,380	607,023
営業利益	145,345	23,923
営業外収益		
受取利息	53	10
受取配当金	22	17
違約金収入	4,435	3,940
助成金収入	1,000	7,500
その他	381	1,258
営業外収益合計	5,892	12,727
営業外費用		
支払利息	380	197
支払手数料	—	1,500
株式交付費	4,126	286
その他	—	41
営業外費用合計	4,507	2,025
経常利益	146,730	34,626
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,464
特別利益合計	—	3,464
税引前当期純利益	146,730	38,090
法人税、住民税及び事業税	54,486	18,694
法人税等調整額	△126	1,445
法人税等合計	54,360	20,140
当期純利益	92,370	17,949

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	128,667	82,467	82,467	12,982	12,982	224,117
当期変動額						
新株の発行	96,728	96,728	96,728			193,457
新株の発行(新株予約権の行使)	20,243	20,243	20,243			40,486
当期純利益				92,370	92,370	92,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	116,971	116,971	116,971	92,370	92,370	326,314
当期末残高	245,639	199,439	199,439	105,353	105,353	550,432

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	203	203	309	224,630
当期変動額				
新株の発行				193,457
新株の発行(新株予約権の行使)				40,486
当期純利益				92,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,302	△1,302	△186	△1,488
当期変動額合計	△1,302	△1,302	△186	324,825
当期末残高	△1,099	△1,099	123	549,456

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	245,639	199,439	199,439	105,353	105,353	—	550,432
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	1,306	1,306	1,306				2,612
当期純利益				17,949	17,949		17,949
自己株式の取得						△153	△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,306	1,306	1,306	17,949	17,949	△153	20,407
当期末残高	246,945	200,745	200,745	123,302	123,302	△153	570,839

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△1,099	△1,099	123	549,456
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				2,612
当期純利益				17,949
自己株式の取得				△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,242	1,242	683	1,925
当期変動額合計	1,242	1,242	683	22,333
当期末残高	143	143	806	571,789

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	146,730	38,090
減価償却費	5,729	8,787
株式交付費	4,126	286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,936	1,936
受取利息及び受取配当金	△75	△28
支払利息	380	197
支払手数料	—	1,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,501	△86,760
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,979	△85,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,346	122,255
前受金の増減額 (△は減少)	△8,127	△7,799
その他	7,275	△13,876
小計	76,842	△21,041
利息及び配当金の受取額	75	28
利息の支払額	△369	△186
手数料の支払額	—	△1,500
法人税等の支払額	△44,357	△66,478
その他	4,251	12,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,442	△76,995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,009	△11,011
定期預金の払戻による収入	11,007	11,009
有形固定資産の取得による支出	—	△4,585
無形固定資産の取得による支出	△8,925	△14,195
投資有価証券の取得による支出	△2,454	△648
投資有価証券の売却による収入	—	1,067
従業員に対する長期貸付けによる支出	△365	△842
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	416	775
敷金及び保証金の差入による支出	△5,138	△31,117
敷金及び保証金の回収による収入	2,420	3,983
関係会社株式の取得による支出	—	△48,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,048	△94,064
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	250,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△250,000
長期借入金の返済による支出	△20,604	△17,782
株式の発行による収入	233,943	2,612
株式の発行による支出	△2,183	△286
新株予約権の発行による収入	—	4,159
自己株式の取得による支出	—	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,156	△11,451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	233,550	△182,511
現金及び現金同等物の期首残高	306,480	540,031
現金及び現金同等物の期末残高	540,031	357,519

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

持分法を適用した場合の損益が発生していないため、該当事項はありません。

2. 開示対象目的会社に関する事項

当社は、開示対象目的会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、PPS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、PPS事業とは、パブリック・プライベート・シェアリング事業の略称であります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	395円15銭	409円56銭
1株当たり当期純利益金額	77円24銭	12円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75円13銭	12円56銭

- (注) 1. 当社は、平成28年2月16日開催の取締役会決議に基づき、平成28年3月3日付で普通株式1株を1,000株に株式分割いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成28年6月15日に東京証券取引所マザーズ市場及び福岡証券取引所Q-B o a r d市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	92,370	17,949
普通株主及び普通株主と同等の株主に 帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に 係る当期純利益金額(千円)	92,370	17,949
普通株式及び普通株式と同等の株式の 期中平均株式数(株)	1,195,941	1,392,995
(うち普通株式)	(952,116)	(1,392,995)
(うちA種優先株式)	(98,661)	(—)
(うちB種優先株式)	(145,164)	(—)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	33,530	36,095
(うち新株予約権(株))	(33,530)	(36,095)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約 権の数56個)。	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。